

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

平成25年4月1日から、公益法人会計基準(平成20年4月11日 平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会)を採用している。

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券については、原価法(または、償却減価法)による。
その他の有価証券については、時価法とする。

(2) 引当金の計上基準

退職給付引当金については、協会事務職員の退職給付に備えるため、期末退職給与の要支給額に相当する額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理については、税込方式によっている。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
特定預金	9,307,963	20,942		9,328,905
小 計	9,307,963	20,942	0	9,328,905
特定資産				
貸付原資積立資産				
普通預金	21,377,771	54,796,242	63,245,488	12,928,525
定期預金	14,000,000	31,500	31,500	14,000,000
その他の有価証券	90,604,862	54,991,314	56,807,722	88,788,454
退職給付引当資産				
定期預金	577,125	430,935	0	1,008,060
小 計	126,559,758	110,249,991	120,084,710	116,725,039
合 計	135,867,721	110,270,933	120,084,710	126,053,944

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
特定預金	9,328,905	—	(9,328,905)	—
小 計	9,328,905		(9,328,905)	
特定資産				
貸付原資積立資産	115,716,979	(115,716,979)		
退職給付引当資産	1,008,060	—		(1,008,060)
小 計	116,725,039	(115,716,979)	0	(1,008,060)
合 計	126,053,944	(115,716,979)	(9,328,905)	(1,008,060)

4 その他の有価証券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

その他の有価証券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価格	時価	評価損益
野村米国ハイ・イールド債券投資(野村証券) R7.5.29購入	50,000,000	51,902,505	1,902,505
米国政府証券ファンド(東洋証券)	29,249,943	34,948,800	3,056,400
高金利先進国債券(SMBC日興証券)	6,000,000	1,937,149	32,409
合 計	85,249,943	88,788,454	4,991,314

5 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表の記載
県補助金						
研修補助金	山口県	—	339,000	339,000	0	—
特別支援教育補助金	山口県	—	0	0	0	—
市補助金						
特別支援教育補助金	該当市	—	0	0	0	—
合 計		—	339,000	339,000	0	—

付属明細書

1 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産については、財務諸表の注記「3 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高」に記載のとおりである。

2 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	577,125	430,935	0	0	1,008,060